

1 ニーズに関するアンケート調査結果の概要

(1) 健康と暮らしの調査

本調査は、本市にお住まいの 65 歳以上の方（要介護認定者を除く）から、無作為に選んだ 3,000 人の方を対象に、現在の心身の状況や、介護保険制度・高齢者福祉サービスに対するお考えを聞かせていただきました。

回収状況は、77.4%でした。

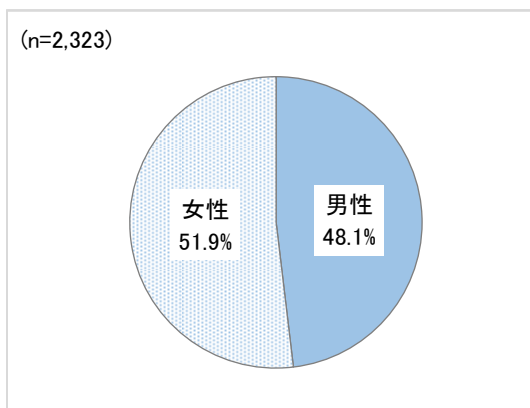
【回答者の属性】

回答者の属性について、性別は「男性」が 48.1%、「女性」が 51.9%です。年齢別にみると、「65 歳から 74 歳」が 53.2%、「75 歳から 84 歳」が 39.5%、そして「85 歳以上」が 7.3%となっています。

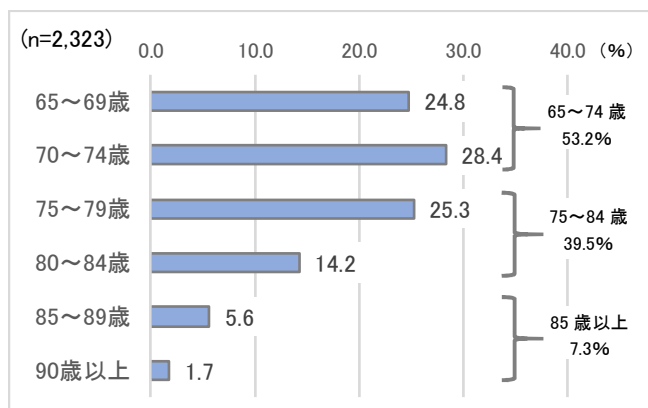
家族構成をみると、一人暮らしは 13.1%、夫婦二人暮らし（配偶者 65 歳以上）は 54.6%と、高齢者のみの世帯が 67.7%を占めています。

高齢者の住宅形態は大半が持ち家（92.3%）となっており、前回調査と比較しても大きな違いはみられません。

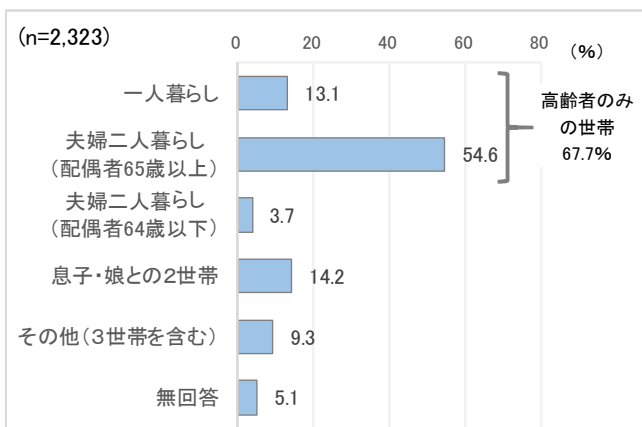
図表-1 性別



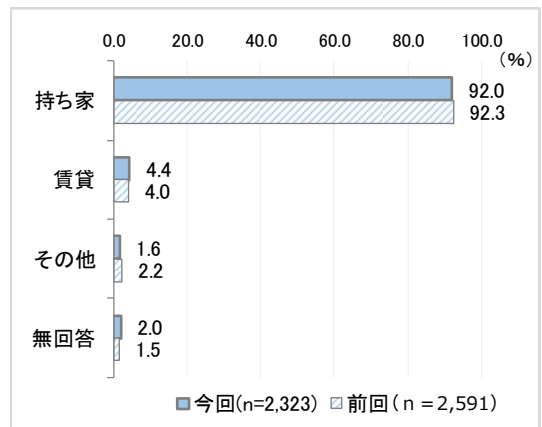
図表-2 年齢



図表-3 家族構成



図表-4 住宅形態

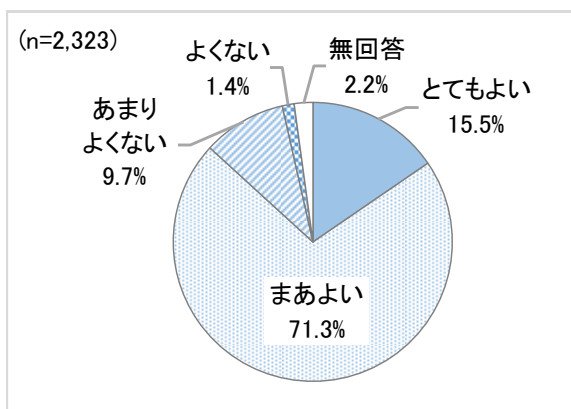


【高齢者の健康状況】

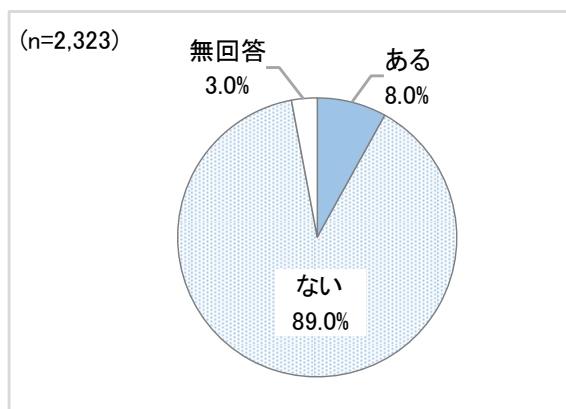
高齢者の健康状態は、「よい（「とてもよい」と「まあよい」の合計）」が大半（86.8%）を占めていますが、「よくない（「あまりよくない」と「よくない」の合計）」人も 11.1%います。

健康上の問題の日常生活への影響は、多くの高齢者が「ない」（89.0%）としていますが、「ある」と答えた人も 8.0%います。

図表- 5 健康状態

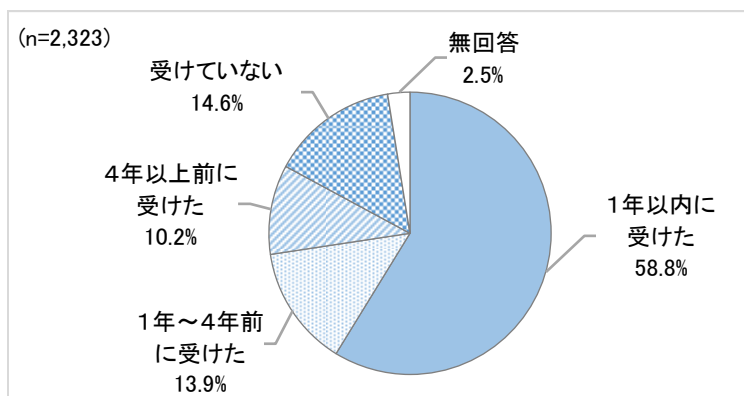


図表- 6 健康上の問題の日常生活への影響



健診や人間ドックの受診の有無をみると、高齢者の約 6 割が 1 年以内に受診（58.8%）していますが、4 年以上前に受けた人は 10.2%、受けていない人も 14.6%います。

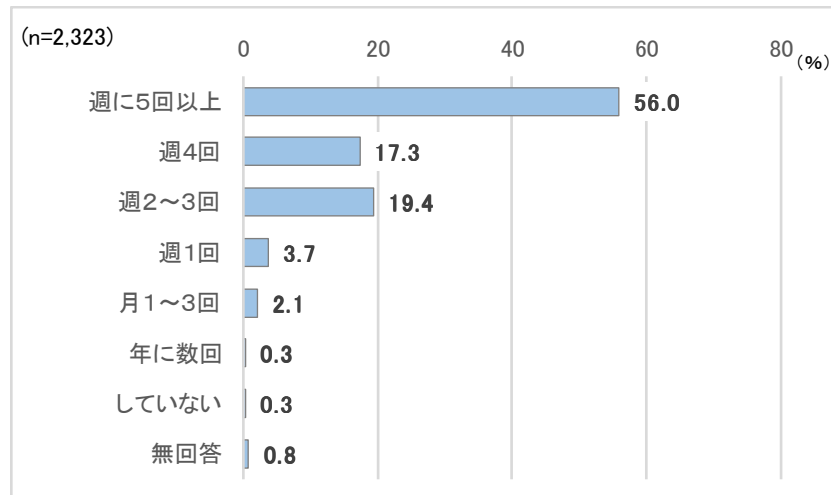
図表- 7 健診や人間ドックの受診の有無



【高齢者の生活】

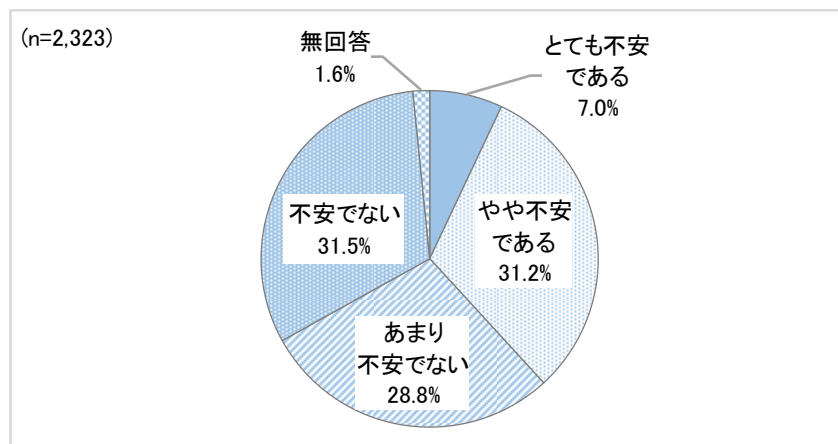
高齢者の外出の頻度は、「週に5回以上」が半数以上を占めていますが、「週1回未満」（2.4%）や「していない」（0.3%）の人もいます。

図表-8 外出の頻度



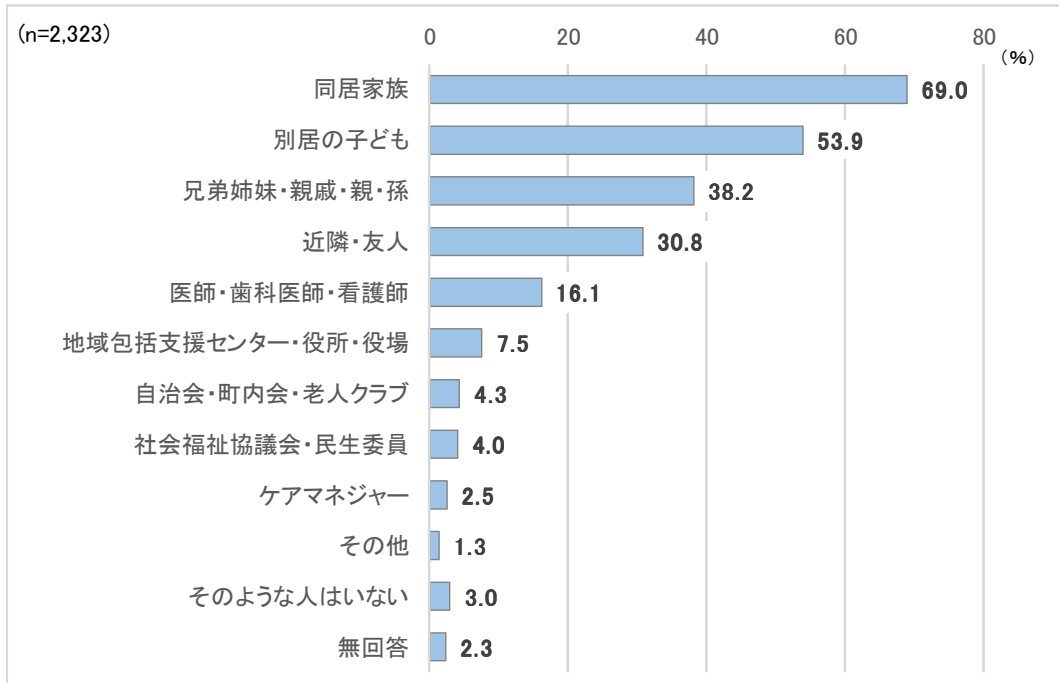
高齢者の転倒に対する不安について、「不安でない（「あまり不安でない」と「不安でない」の合計）」とする人は60.2%ですが、不安を持っている人も38.2%います。

図表-9 転倒に対する不安



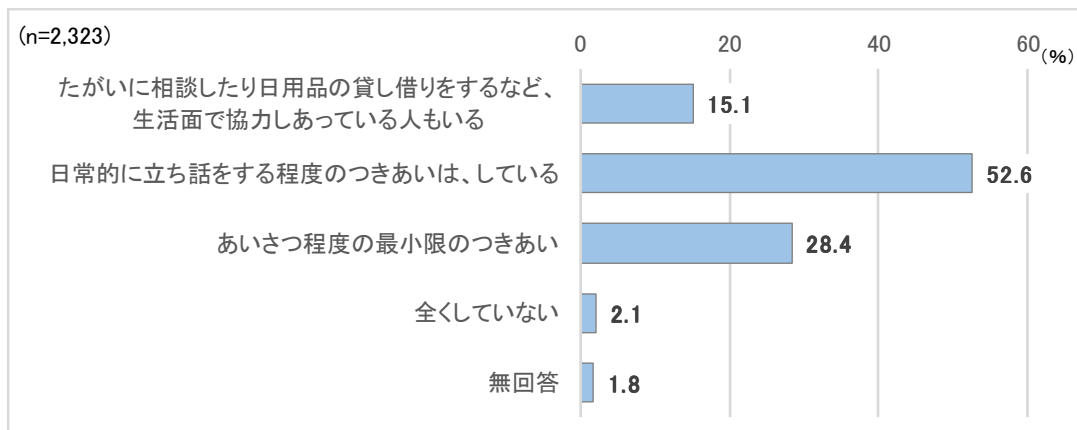
高齢者が困ったときに相談できる人や窓口についてみると、家族や親戚、近隣・友人の割合が比較的高くなっています。一方で「そのような人はいない」と答えた人も3.0%います。

図表- 10 困ったときに相談できる人や窓口



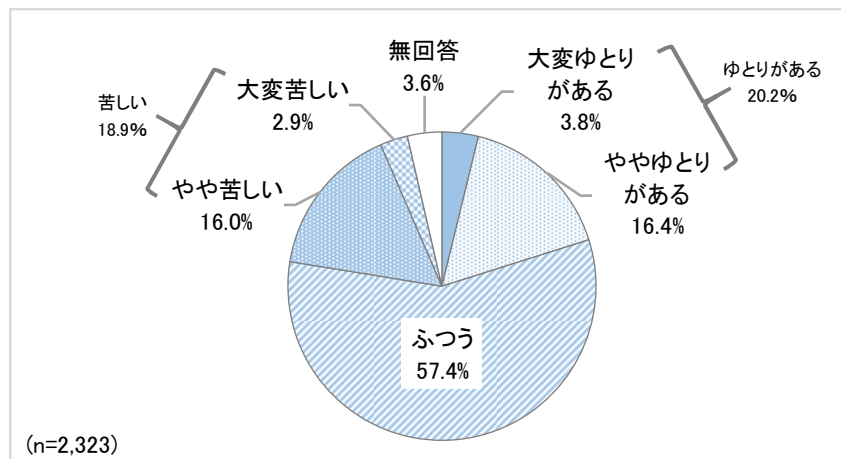
高齢者の地域内の近所とのつきあいについて、何らかのつきあいをしている人が大半を占めており、中でも「日常的に立ち話をする程度のつきあいは、している」が半数を超えています。一方で、「全くしていない」と答えた人も2.1%います。

図表- 11 地域内の近所とのつきあい



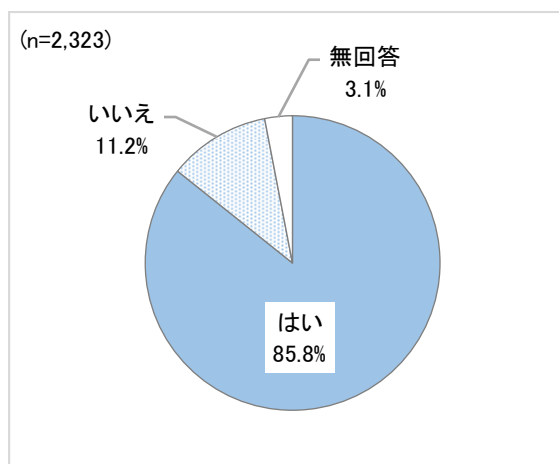
高齢者の現在の暮らしの状況を見ると、「ふつう」が半数以上を占めています。一方、「苦しい(「大変苦しい」と「やや苦しい」の合計)」が 18.9%、「ゆとりがある(「ややゆとりがある」と「大変ゆとりがある」の合計)」が 20.1%います。

図表- 12 現在の暮らしの状況

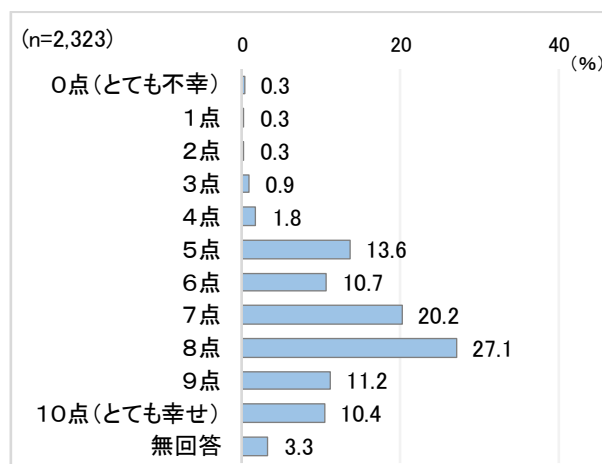


高齢者の現在の生活への満足についてみると、大半が満足（85.8%）であると答えています。不満をもっている人も 11.2%います。また、現在の幸福度は「8点」が最も多く、次いで「7点」となっており、平均で 7.3 点でした。

図表- 13 現在の生活への満足



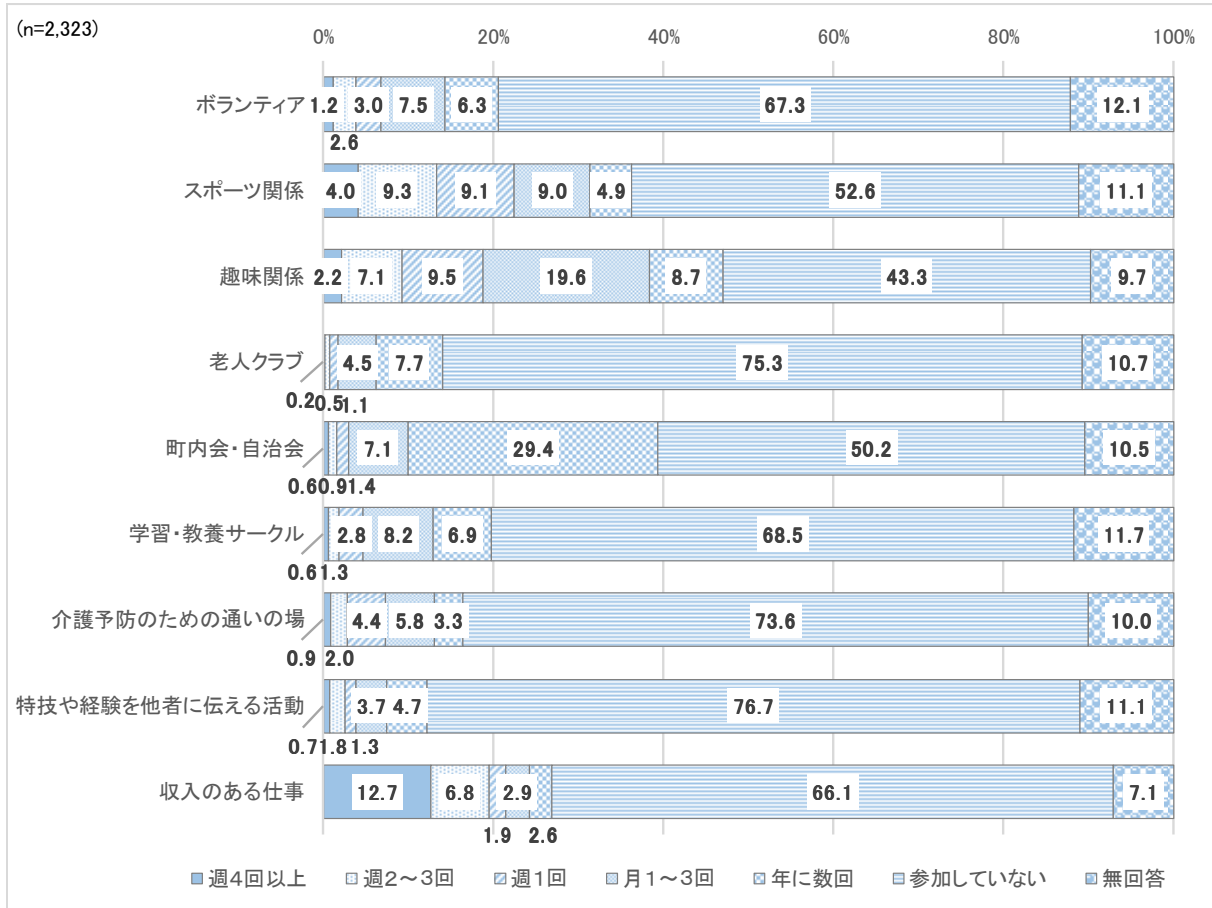
図表- 14 現在の幸福度



【地域活動への参加状況・参加意向】

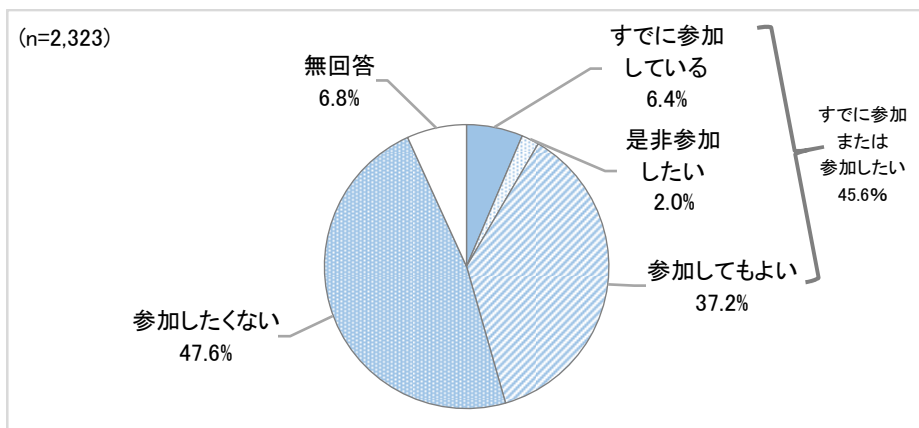
高齢者の地域活動への参加状況をみると、趣味関係、スポーツ関係の活動への参加割合が高くなっています。

図表- 15 地域活動への参加状況



企画・運営としての地域住民の有志のグループ活動への参加意向をみると、「すでに参加している」が6.4%、「参加したい（「是非参加したい」と「参加してもよい」の合計）」が39.2%であり、すでに参加または参加意向のある人は45.6%ですが、「参加したくない」人も47.9%と同割合程度います。

図表- 16 地域住民の有志のグループ活動への参加意向(企画・運営として)

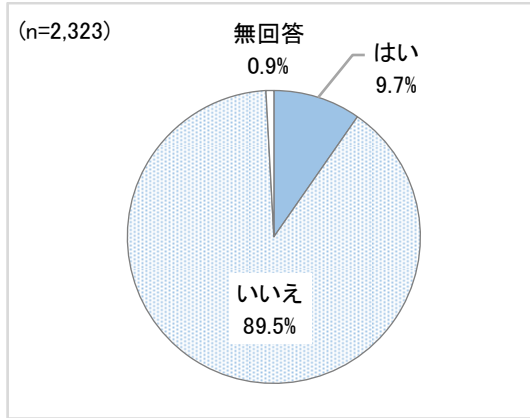


【認知症について】

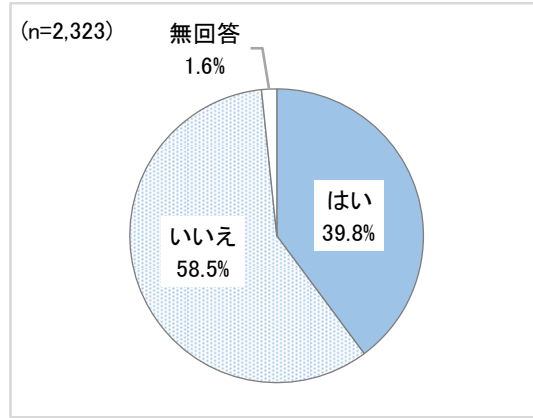
高齢者自身又は家族の認知症の症状について、症状はないと答えた人が大半（89.5%）ですが、症状があると答えた人も 9.7%います。

また、「物忘れが多いと感じる」について「はい」は約 4 割、「いいえ」は約 6 割となっています。

図表- 17 認知症の症状がある又は家族に症状がある

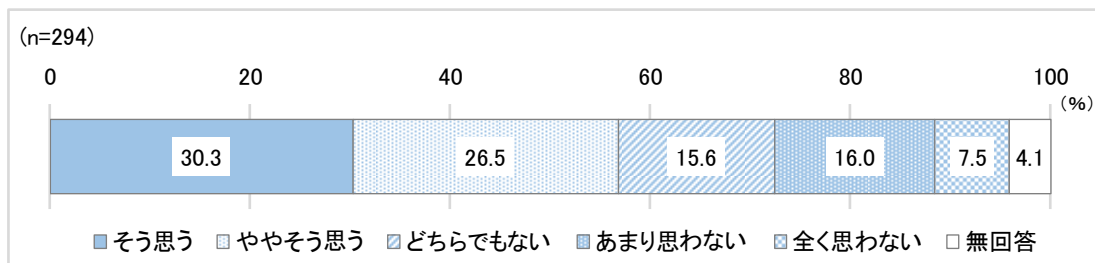


図表- 18 物忘れが多いと感じる



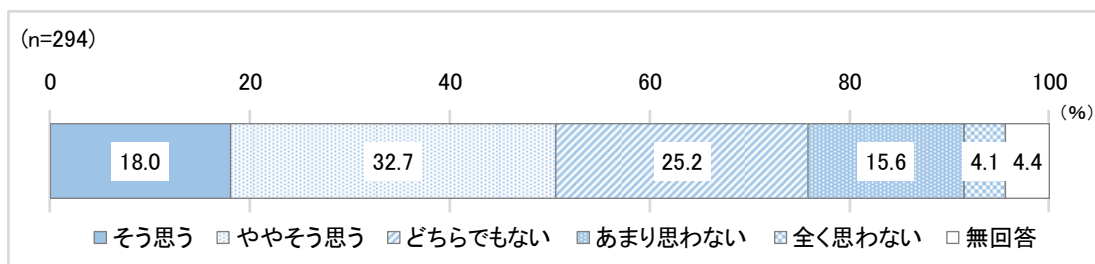
「自分が認知症になったら、周りの人に助けをもらいながら自宅での生活を続けたい」と思う人（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）は 56.8%いる一方で、思わない人（「あまり思わない」と「全く思わない」の合計）も 23.5%います。

図表- 19 自分が認知症になったら、周りの人に助けをもらいながら自宅での生活を続けたい



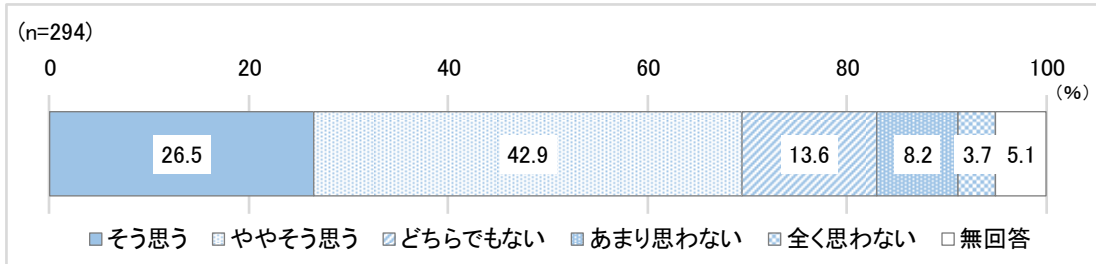
「認知症の人でも地域活動に役割をもって参加した方が良い」と思う人（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）は 50.7%いる一方で、思わない人（「あまり思わない」と「全く思わない」の合計）も 19.7%います。

図表- 20 認知症の人でも地域活動に役割をもって参加した方が良い



「家族が認知症になったら、協力を得るために近所の人や知人などにも知っておいてほしい」と思う人（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）は69.4%いる一方で、思わない人は11.9%います。

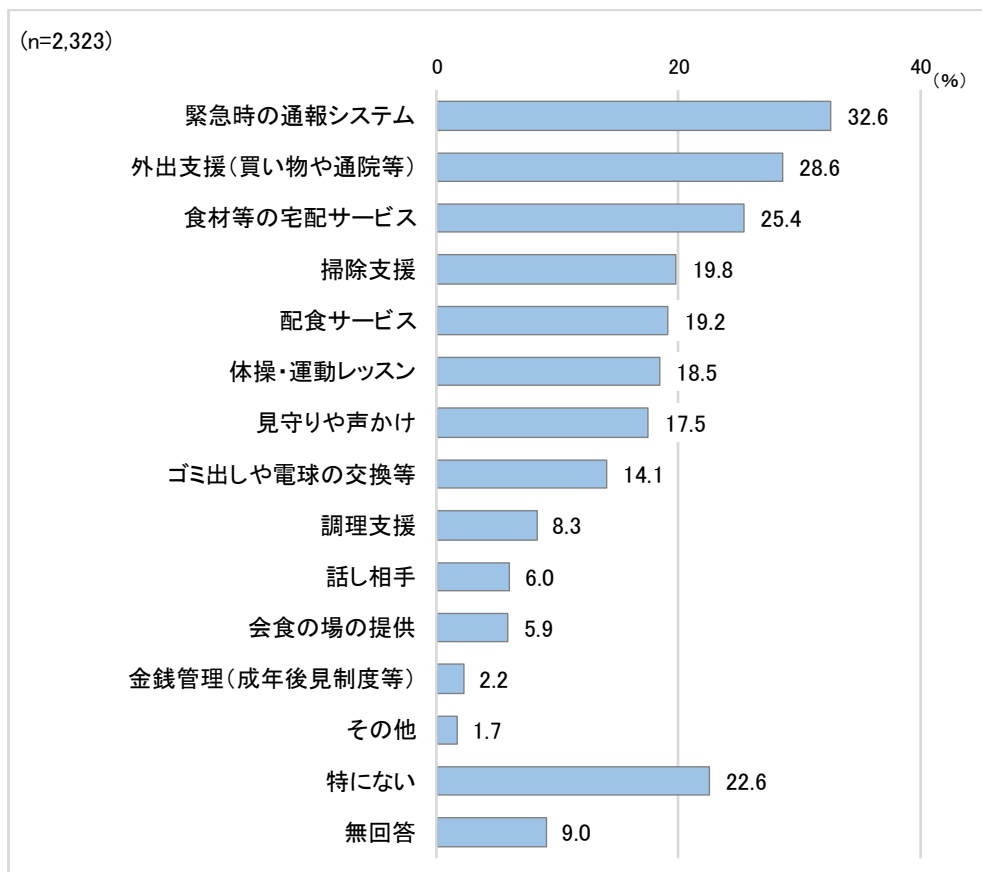
図表- 21 家族が認知症になったら、協力を得るために近所の人や知人などにも知っておいてほしい



【在宅での生活を継続するために利用したいサービス】

在宅生活を続ける上で、現在もしくは今後利用したいと思う有償サービスや取組について、「緊急時の通報システム」が32.6%と最も多く、次いで「外出支援（買い物や通院等）」（28.6%）となっています。一方、「特にない」とする人も22.6%いました。

図表- 22 在宅生活を続ける上で、現在もしくは今後利用したいと思う有償サービスや取組



(2) 在宅介護実態調査

本調査は、在宅で生活をしている要支援・要介護者のうち、令和元年8月1日～令和2年4月30日の間に更新・区分変更を申請された816人の方を対象に、郵送又は認定調査時、調査員による聞き取りにて行いました。

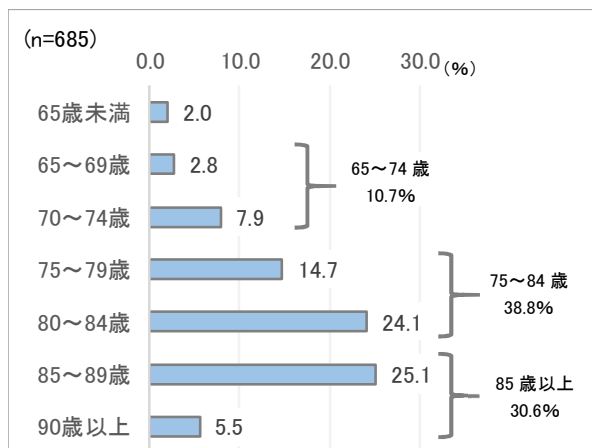
調査期間は令和元年12月18日～令和2年6月23日とし、698人の方の回答があり、回収状況は、85.5%でした。

【回答者の属性】

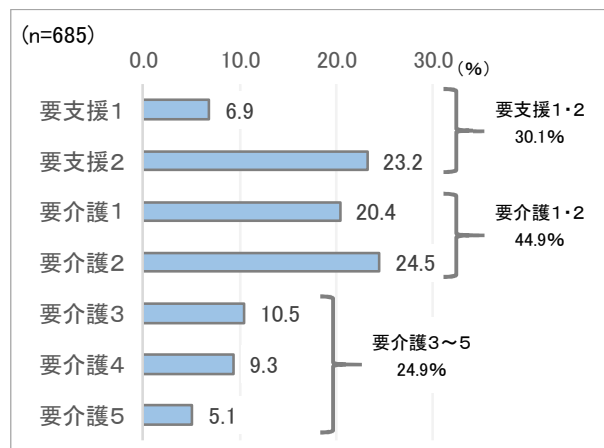
回答者の属性について、性別は「男性」が30.5%、「女性」が69.5%でした。年齢別にみると、「65歳から74歳」が10.7%、「75歳から84歳」が38.8%、そして「85歳以上」が30.6%となっています。要介護度では、「要支援1・2」が30.1%、「要介護1・2」が44.9%、「要介護3～5」が24.9%となっています。

家族構成をみると、単身世帯（一人暮らし）が34.1%、夫婦のみの世帯が28.8%でした。

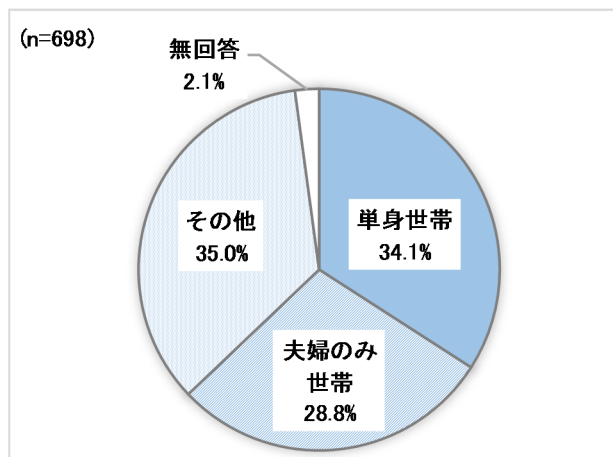
図表-23 年齢



図表-24 要介護度



図表-25 家族構成



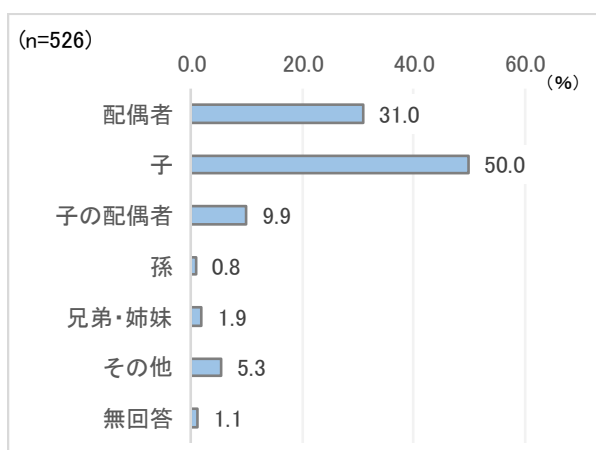
【主な介護者】

主な介護者は、子が半数を占めています。その他、配偶者が 31.0%となっています。また、主な介護者の年齢は 50～70 代の割合が高くなっています。

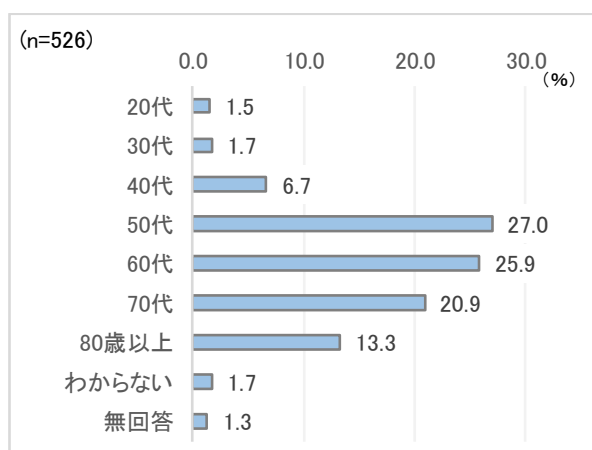
主な介護者の就労状況別の要介護度をみると、働いていないの方が要介護 4 の割合が高くなっています。

介護者の介護のための離職の有無については、主な介護者が介護のために離職・転職した人は 6.1%、主な介護者以外の方が離職・転職した人は 1.4%います。

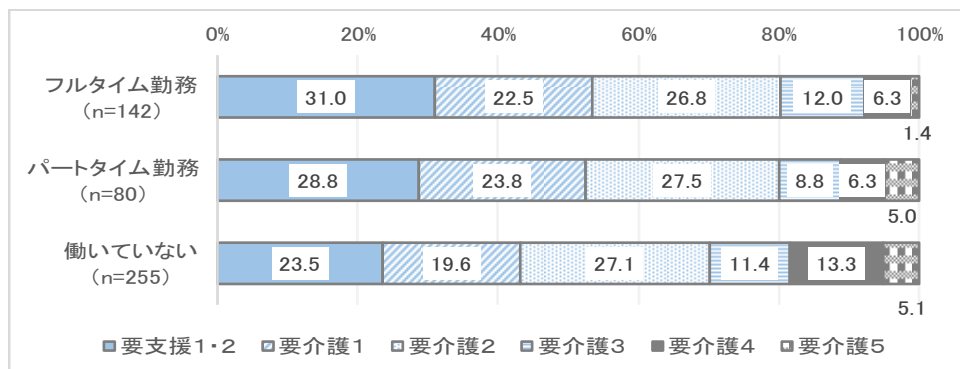
図表- 26 主な介護者の続柄



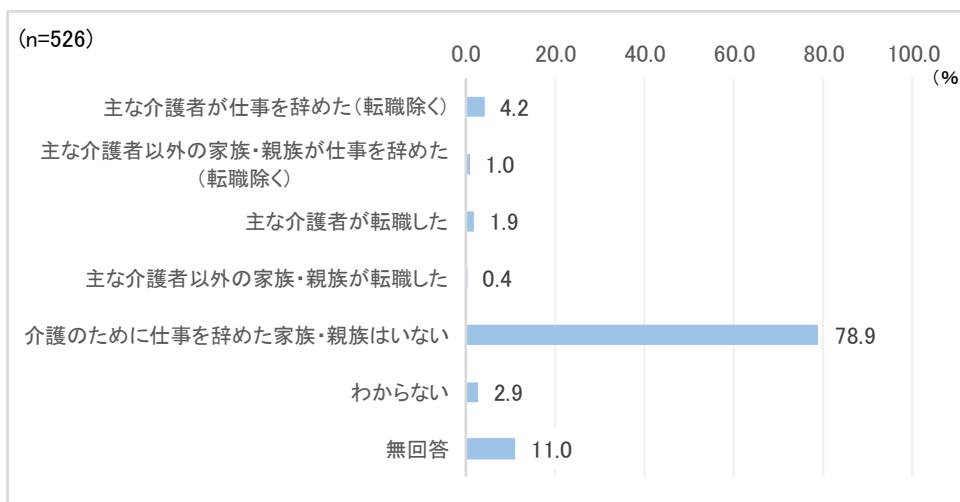
図表- 27 主な介護者の年齢



図表- 28 主な介護者の就労状況別の要介護度



図表- 29 介護者の介護のための離職の有無



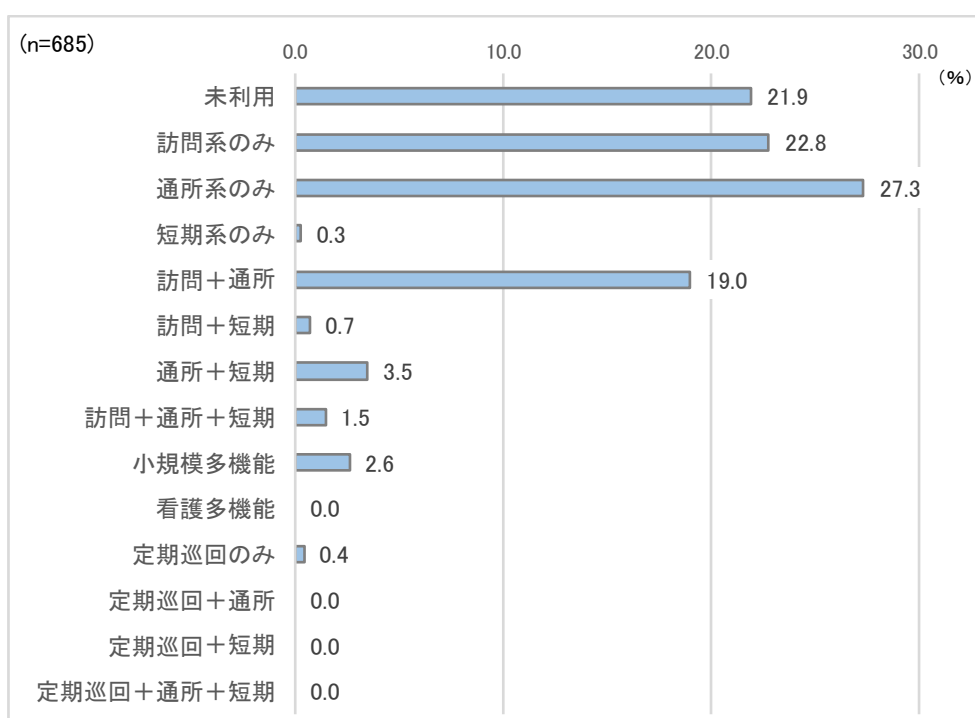
【在宅での介護の状況】

利用しているサービスの組み合わせについては、「未利用」が21.9%、「訪問系のみ」が22.8%、「通所系のみ」が27.3%、「訪問+通所」が19.0%となっています。サービスを利用していない人の理由としては、「本人にサービス利用の希望がない」が最も高くなっています。

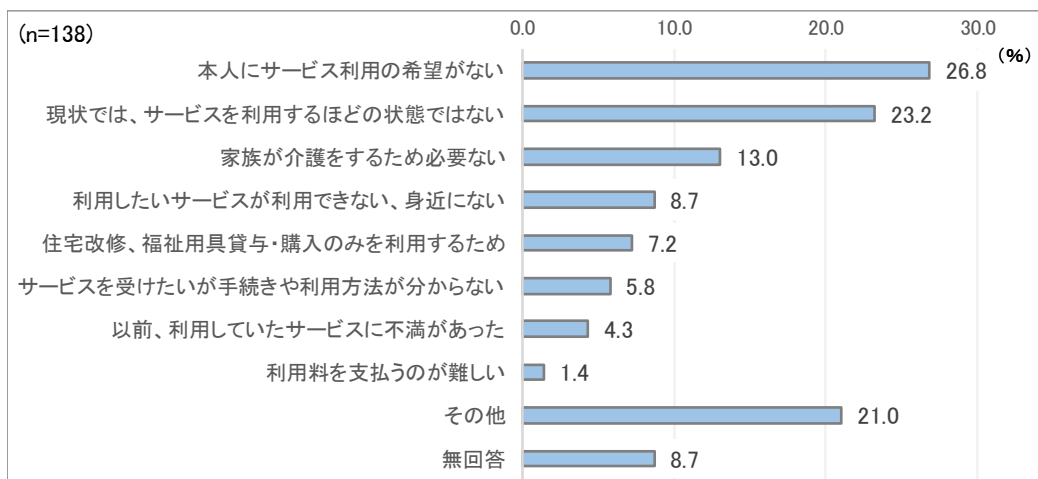
介護者が不安を感じる介護として、要支援1・2では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」、要介護1・2では「認知症状への対応」「外出の付き添い、送迎等」、要介護3～5では「認知症状への対応」「日中、夜間の排泄」「入浴・洗身」をあげる割合が高くなっています。

介護度別の施設等の検討状況については、要介護度が上がるにつれ、検討中や申請済みの割合が高くなり、要介護3～5では、検討中が21.6%、申請済みが31.1%となっています

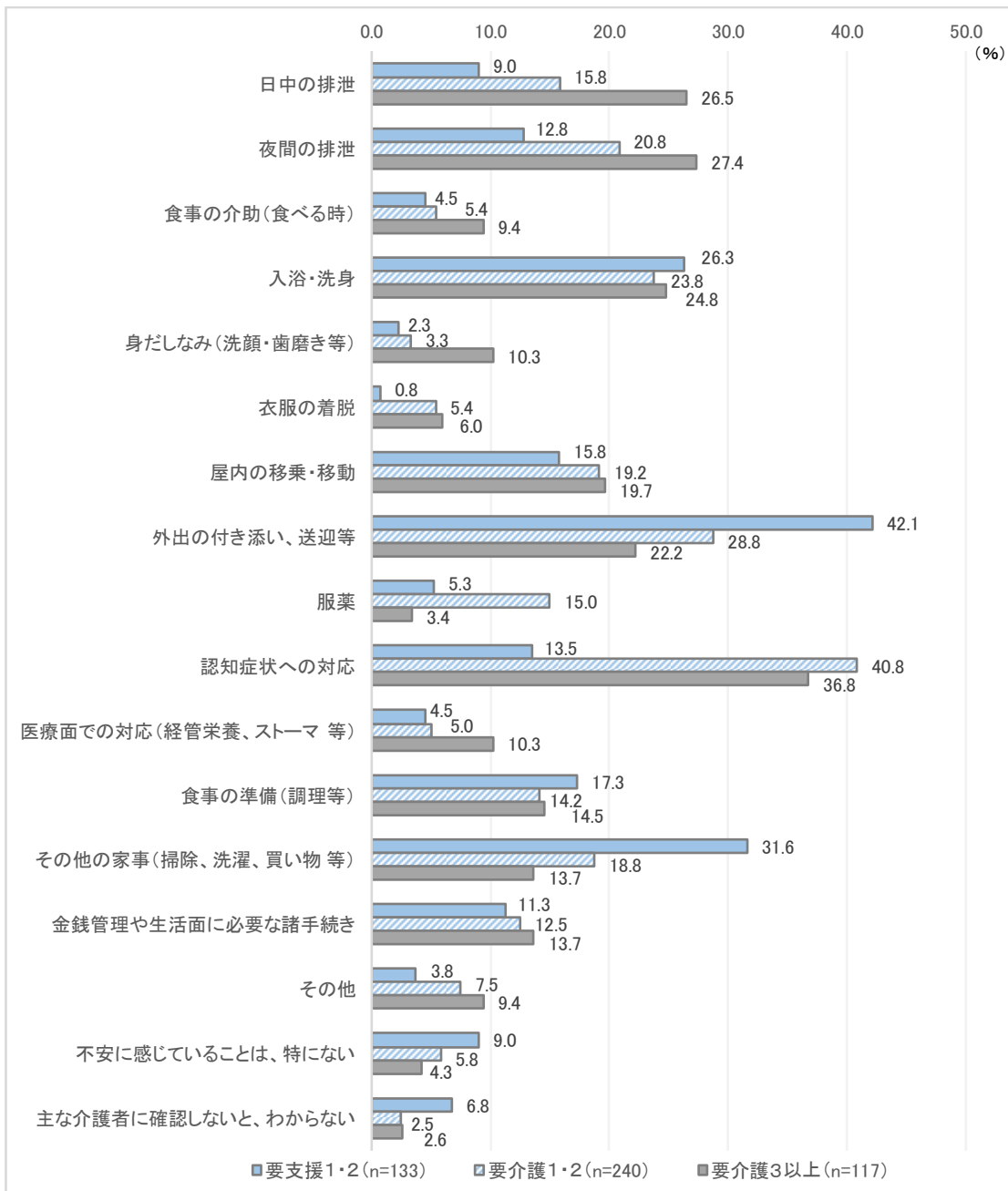
図表-30 利用しているサービスの組み合わせ



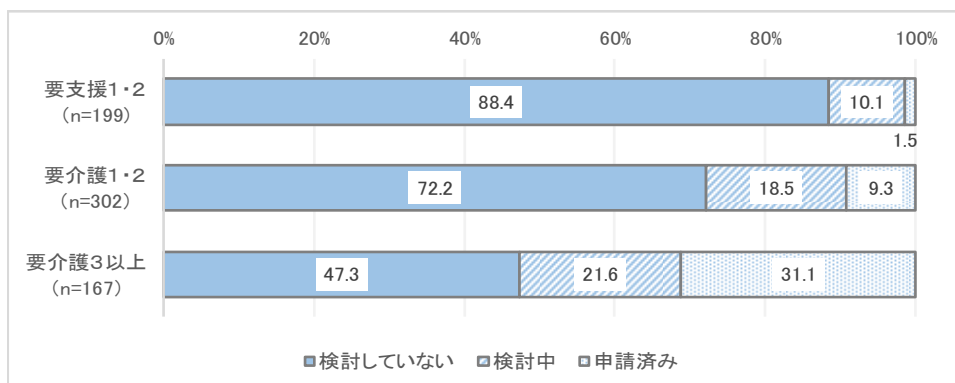
図表-31 サービスを利用していない理由



図表- 32 要介護度別 介護者が不安に感じる介護



図表- 33 要介護度別 施設等の検討の状況



2 サービス提供体制の調査の結果

(1) 介護サービス従事者調査

本調査は、介護サービス事業所向けアンケート及び居宅介護支援事業所向けアンケート対象事業所の従事者を対象に、介護サービス事業所従事者 2,047 件、居宅介護支援事業所従事者 142 件のアンケート調査票を郵送にて行いました。

調査期間は令和 2 年 5 月 26 日～6 月 9 日、介護サービス事業所従事者は 929 人、居宅介護支援事業所従事者は 104 人の方から回答があり、回収率は、介護サービス事業所従事者 45.4%、居宅介護支援事業所従事者 73.2%でした。

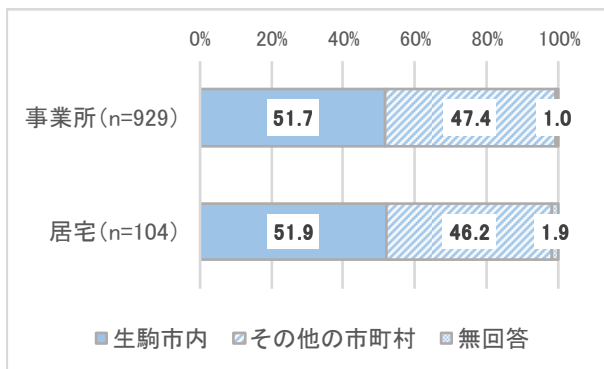
【回答者の属性】

回答者の属性について、性別は、介護サービス提供事業所（以下「事業所」という）は男性が 25.8%、女性が 73.5%、居宅介護支援事業所（以下「居宅」という）は男性が 14.4%、女性が 84.6%です。居住地は、事業所、居宅ともに、5 割強が「生駒市内」となっています。

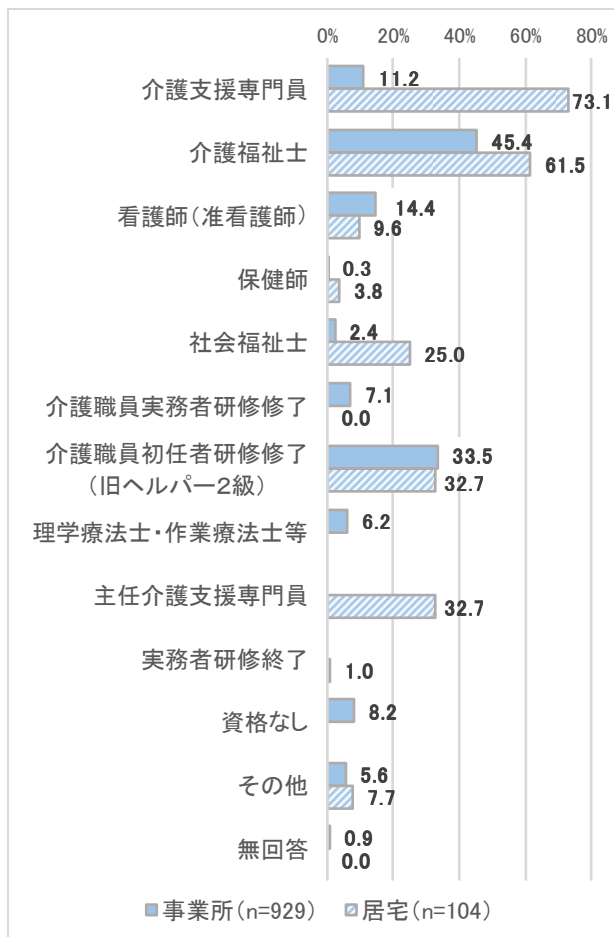
雇用形態は、事業所は「正規職員」が 50.7%、「契約職員、嘱託、パート、アルバイト」が 45.2%、居宅は「正規職員」が 67.3%、「契約職員、嘱託、パート、アルバイト」が 30.8%です。

保有資格は、事業所は「介護福祉士」が最も多く、次いで「介護職員初任者研修修了（旧ヘルパー 2 級）」が多くなっています。居宅は、「介護支援専門員」が最も多く、次いで「介護福祉士」が多くなっています。

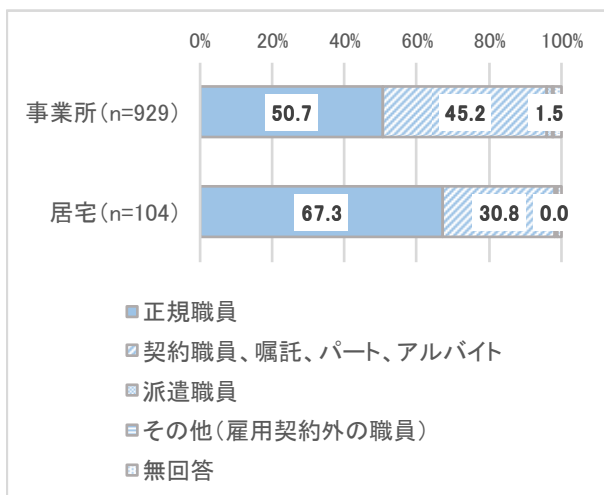
図表- 34 居住地



図表- 35 保有資格



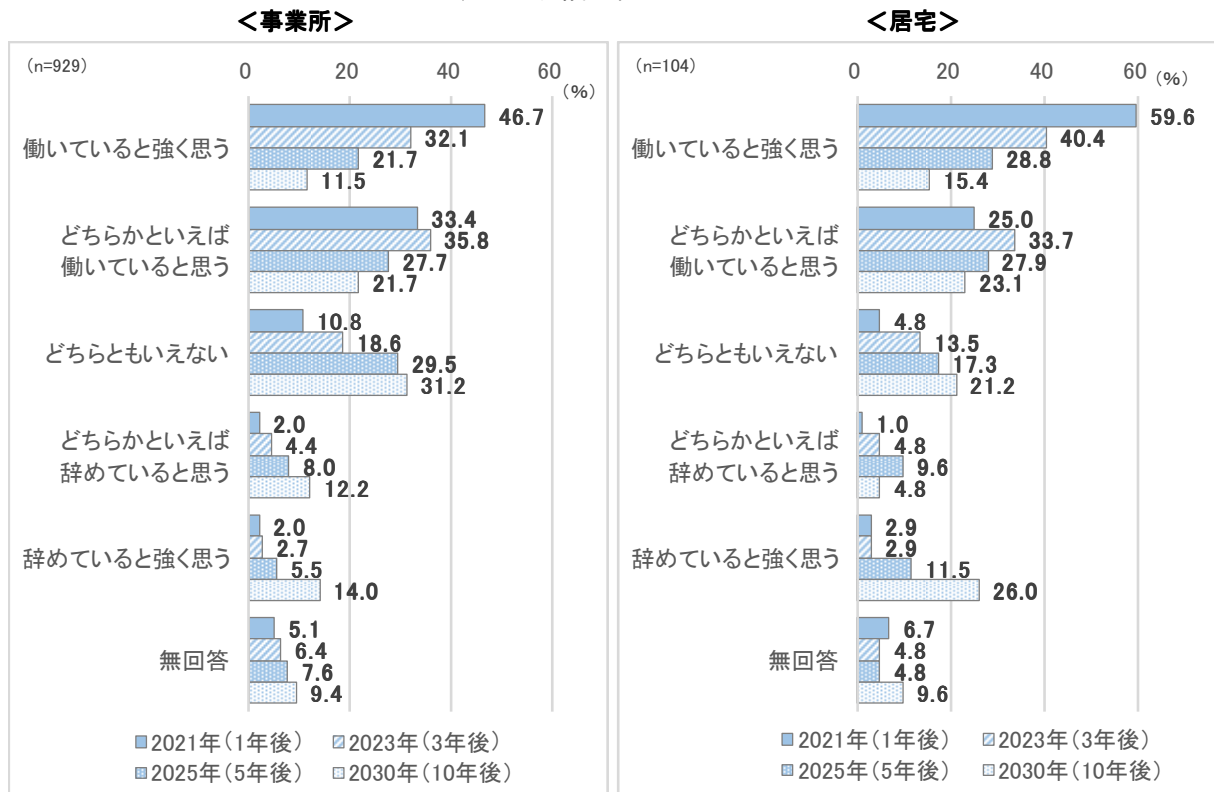
図表- 36 雇用形態



【将来の介護現場での状況】

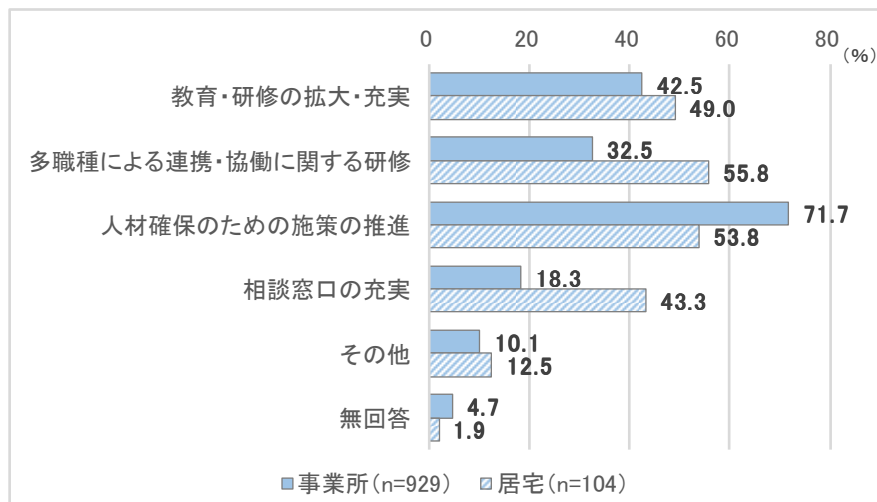
将来の各時点（2021年、2023年、2025年、2030年）において介護現場で働いているかを聞いたところ、事業所、居宅とも、将来になるほど、「働いていると思う」（「働いていると強く思う」と「どちらかといえば働いていると思う」の合計）が減少する傾向にあります。特に、居宅では、2021年では「働いていると強く思う」が59.6%と高いものの、2030年では「辞めていると強く思う」が26.0%と高くなっています。

図表- 37 介護現場で働いているか



生駒市で働き続けるために求めることを聞いたところ、「人材確保のための施策の推進」が事業所、居宅ともに高くなっています。また、居宅では、「多職種による連携・協働に関する研修」が55.8%と最も高くなっています。

図表- 38 生駒市で働き続けるために求めること(最大3つ)

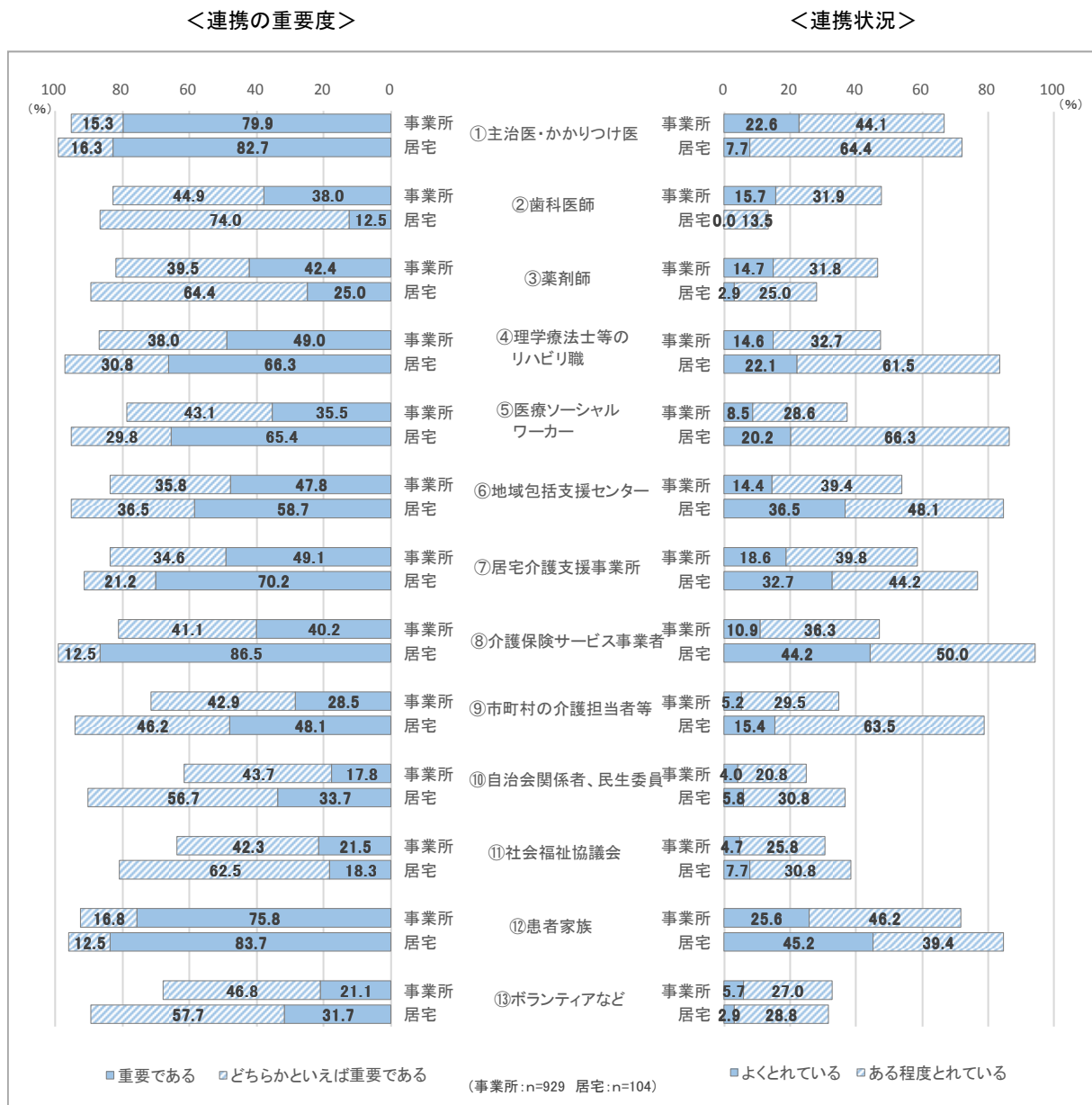


【関連機関・職種との連携】

関係機関、職種との連携の重要度について聞いたところ、「重要である」（「重要である」と「どちらかといえば重要である」の合計）は、「主治医・かかりつけ医」が事業所で 95.2%、居宅で 99.0%と最も高くなっています。居宅では「介護保険サービス事業者」も同率で最も高くなっています。

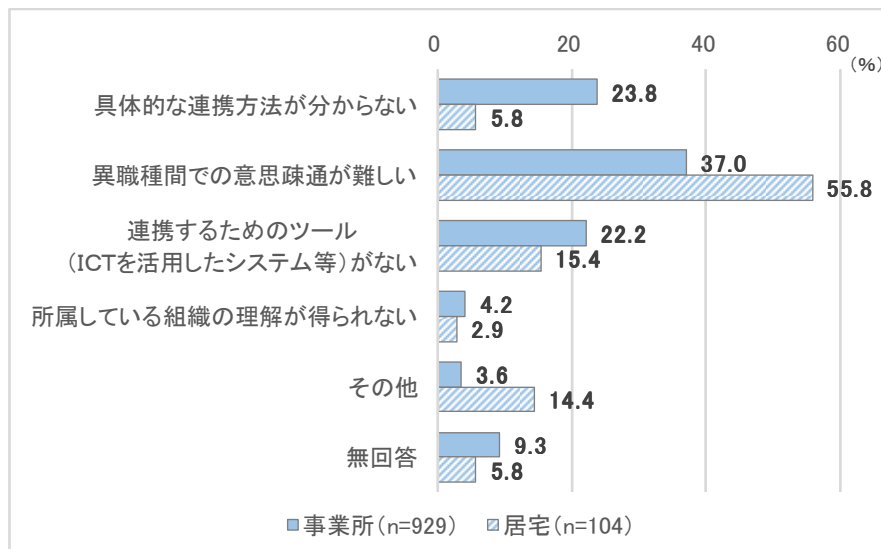
関係機関、職種との連携状況を聞いたところ、連携が「とれている」（「よくとれている」と「ある程度とれている」の合計）は、事業所では「患者家族」が 71.8%、居宅では「介護保険サービス事業者」が 94.2%で最も高くなっています。一方、事業所では「自治会関係者・民生委員」、居宅では「歯科医師」の割合が最も低くなっています。

図表- 39 関係機関、職種との連携の重要度と連携状況



連携を進めるうえでの課題を聞いたところ、事業所、居宅とも、「異職種間での意思疎通が難しい」が最も高くなっています。次いで事業所では「具体的な連携方法が分からない」が高く、居宅では「連携するためのツール（ICTを活用したシステム等）がない」が高くなっています。

図表- 40 連携を進めるうえでの課題



(2) 介護サービス事業所調査

本調査は、生駒市内にある 109 の介護サービス事業所及び 36 の居宅介護支援事業所（居宅介護支援事業所 30、地域包括支援センター 6）を対象に、アンケート調査票の郵送にて行いました。

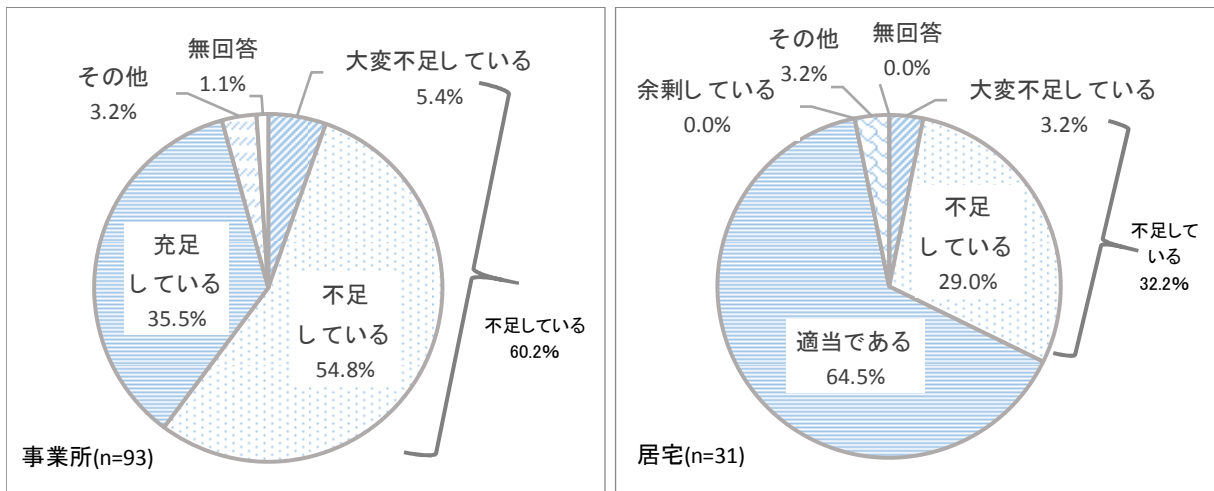
調査期間は令和 2 年 5 月 26 日～6 月 9 日、介護サービス事業所は 93 事業所、居宅介護支援事業所は 31 事業所からの回答があり、回収率は、介護サービス事業所 85.3%、居宅介護支援事業所 86.1%でした。

【職員の充足度】

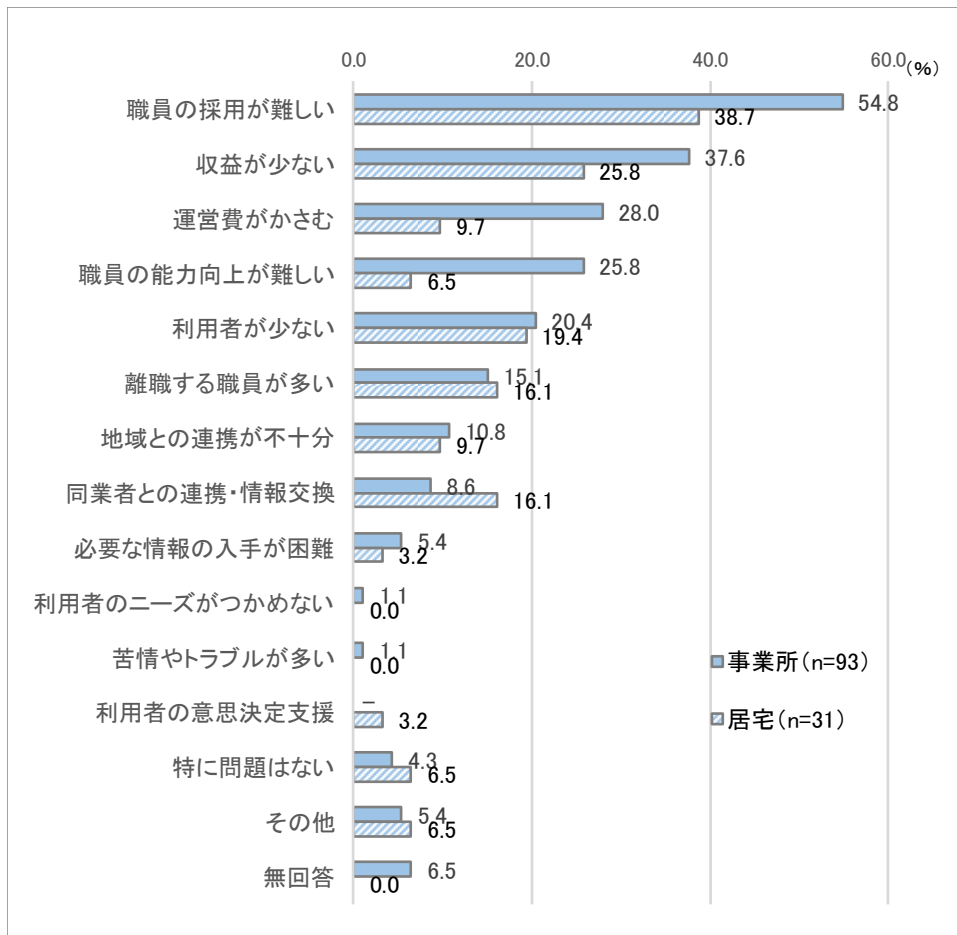
介護保険サービス提供事業所の職員の充足度については、事業所では半数以上が不足しているとしています。また、事業を行ううえでの課題についても、事業所では半数以上が「職員の採用が難しい」をあげています。居宅においても、事業所に比べて不足感はやや低いものの、事業を行ううえでの課題として「職員の採用が難しい」は上位にあがっています。

今後充足が必要なサービスについては、事業所、居宅ともに訪問介護（ホームヘルプサービス）、訪問診療、認知症対応型共同生活介護をあげる事業所が多くなっています。

図表- 41 職員の充足度



図表- 42 事業を行う上での課題



図表- 43 今後充足が必要と思われるサービス



3 市内の在宅医療・介護連携に関する調査

本調査は、市内の医療機関 95 箇所に対し、「地域包括ケア」の実現に向けて、市内の在宅医療・介護の連携状況を把握するために調査を実施しました。

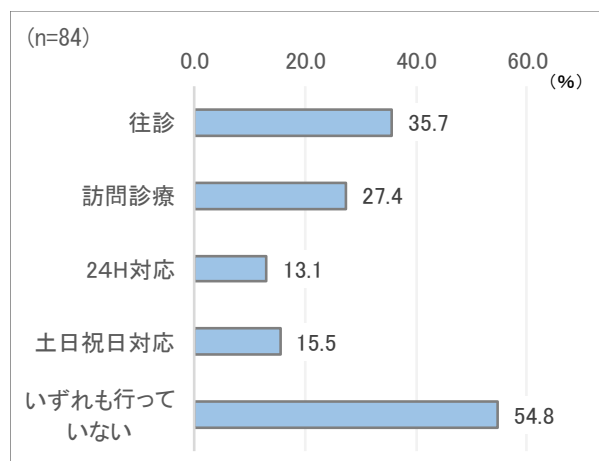
調査期間は令和 2 年 5 月 27 日～6 月 29 日で、回収状況は、83 件（病院 6 件、診療所 77 件）でした。

【医療機関の状況】

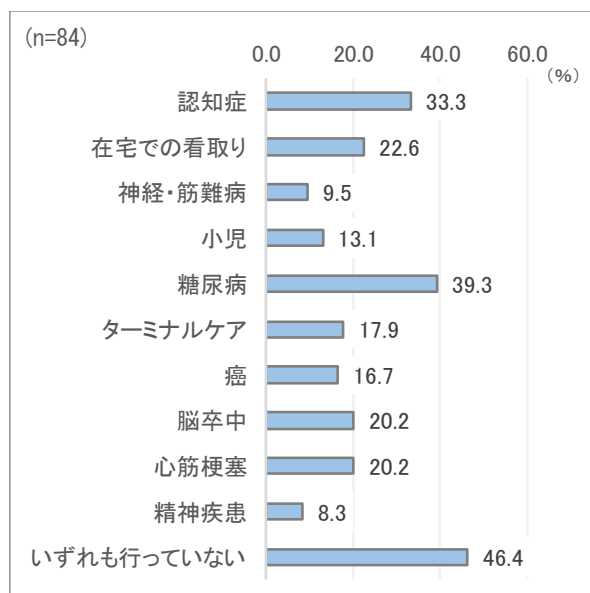
市内の医療機関では、半数弱が何らかの対応を行っており、「往診」が 35.7%、「訪問診療」が 27.4%となっています。また、対応可能な疾患については、「糖尿病」「認知症」が高くなっています。

往診や訪問診療をしていない理由については、医師や職員の体制が整わないといったことが高くなっています。

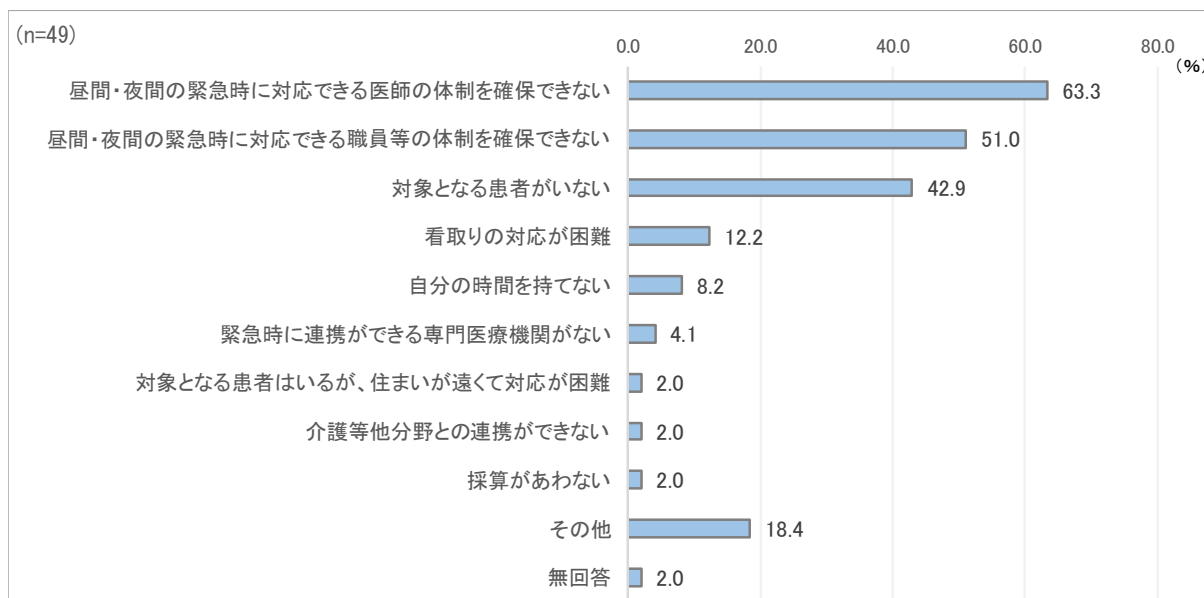
図表- 44 市内の医療機関の体制



図表- 45 対応可能な疾患



図表- 46 往診や訪問診療をしていない理由



【高齢者の情報についての連携の重要度と連携状況】

高齢者の情報についての連携の重要度については、全体的に重要と考えている医療機関が多くなっています。なかでも患者の家族、他の医療機関と連携状況が高くなっています。また、連携状況についても患者家族や他の医療機関との連携は取れているとしますが、ボランティア・NPO などや自治会関係者・民生委員、社会福祉協議会との連携が取れている医療機関は少ない状況にあります。

図表- 47 高齢者の情報についての連携の重要度と連携状況

